

平成26年行政事業レビューシート

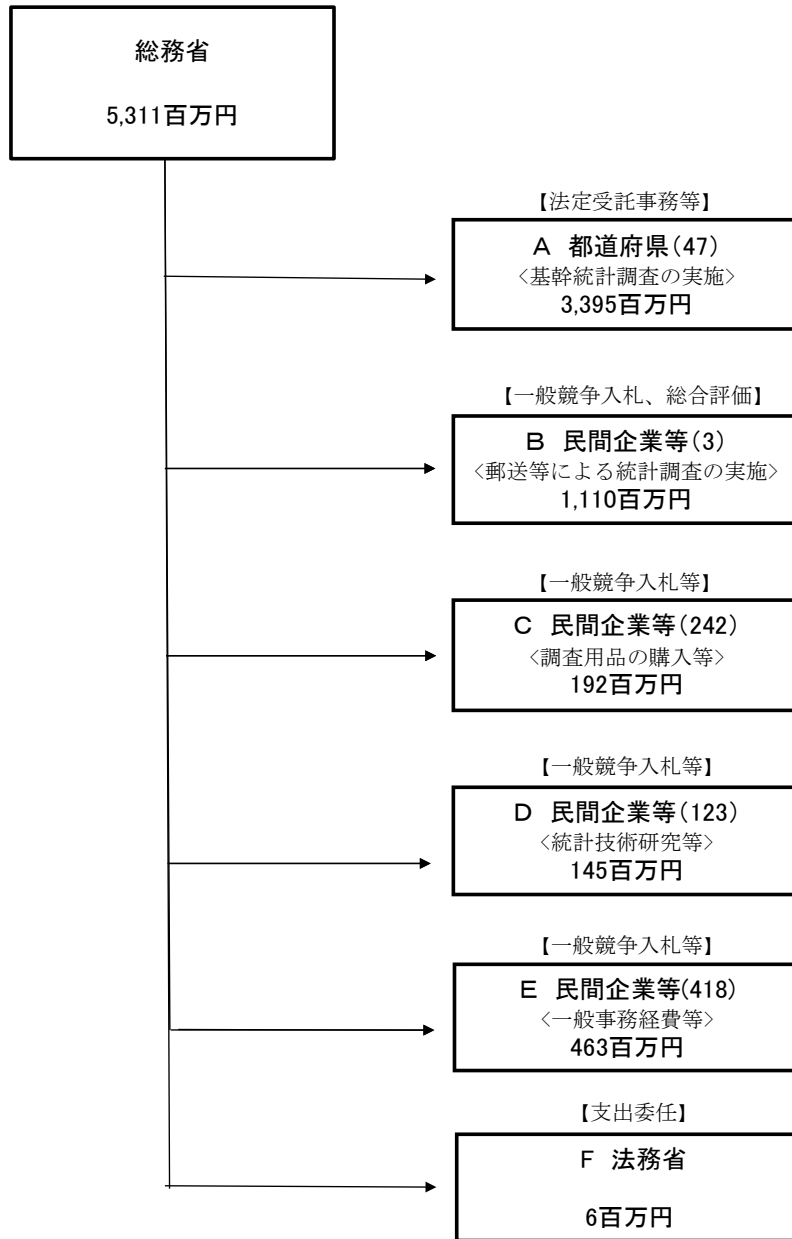
(総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(経常調査等)	担当部局庁	統計局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～終了(予定)なし	担当課室	調査企画課	課長 植山 克郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,178	5,382	5,312	5,381	5,885	
		補正予算	▲ 29	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	5,149	5,382	5,312	5,381	5,885		
	執行額	5,147	5,322	5,311				
執行率(%)	100.0%	98.9%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		成果実績	%	100	100	99.6	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	99.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)		活動実績	調査	7	7	7	—
			当初見込み	調査	7	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	5,311(百万円)÷7(調査)=758.7(百万円/調査)		単位当たりコスト	百万円	735.3	760.3	758.7	768.7
			計算式	執行額(予算額)/7調査	5,147/7	5,322/7	5,311/7	5,381/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	12	統計調査のオンライン化のための準備等経費の増				
	旅費	12	12					
	物品購入費	130	131					
	機器等借料	193	174					
	雑役務費	1,595	2,122					
	人件費(非常勤職員)	49	49					
	委託費(地方公共団体)	3,390	3,385					
計	5,381	5,885	「新しい日本のための優先課題推進枠」525					

事業所管部局による点検・改善														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・ 郵送調査等民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、あるいは国から民間業者へ業務を行う者に直接委託等を行っているもので、合理的である。 ・ 国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なものしか使用できないこととなっている。 											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を確保する観点から導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労働、家計については、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きい。慎重に検討する必要がある。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査等については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されているもの。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 												
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していく。 												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の一部改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	引き続き、統計局所管の統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担について軽減することができる、オンライン調査の導入について検討を進める。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	0158	平成24年	0150	平成25年	0149								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.都道府県(東京都)			E.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	192	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	86
報償費	記入者等報償、調査協力謝金	32			
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21			
その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
計		258	計		86
B. インテグリティサーチ・サーベイリサーチセンターサービス産業動向調査共同企業体			F.法務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員、調査員人件費等	571	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	6
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成				
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費				
計		571	計		6
C.東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム導入、運用管理等	61			
借料	調査員端末等の借入				
計		61	計		0
D.株式会社ケー・デー・シー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	確認票配付、回収、疑義照会等	86			
消耗品費	依頼状、発送封筒等				
その他	送付、返送料等				
計		86	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県(基幹統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	258		
2	大阪府	〃	178		
3	神奈川県	〃	169		
4	北海道	〃	164		
5	愛知県	〃	141		
6	沖縄県	〃	130		
7	埼玉県	〃	124		
8	福岡県	〃	120		
9	兵庫県	〃	116		
10	千葉県	〃	104		

B.民間企業等(郵送等による統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテージリサーチ・サーベイリサーチセンターサービス産業動向調査共同企業体	サービス産業動向調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成26年度 【一般競争(総合評価)】	571	1	98.6
2	サーベイリサーチセンター・インテージリサーチ家計消費状況調査共同企業体	家計消費状況調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	492	2	78.1
3	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成22年度開始分) 国庫債務負担行為 平成22年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	24	4	99.0
4	(株)システムシンク	科学技術研究調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	21	3	95.7
5	-				
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等(調査用品の購入等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負【一般競争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	61	1	99.9
2	株式会社オカモトヤ	家計調査 電子式卓上計算機の購入	14	2	100
3	株式会社ダイナモ	平成25年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務【企画競争】	11	6	100
4	株式会社アイテックス	家計調査 デジタル秤の購入	9	3	70.4
5	株式会社オカモトヤ	労働力調査等に用いる筆記具セットの購入	9	2	98.5
6	株式会社セイワビジネスサプライズ	家計調査 クリヤーケースの購入	3	2	100
7	共同印刷株式会社	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	3	2	95.7
8	クニメディア株式会社	労働力調査に用いる調査票整理袋(ビニール袋)の製造	2	2	93.2
9	株式会社山口封筒店	労働力調査 用品袋の購入	2	3	91.1
10	日本システムウェア株式会社	小売物価統計調査システムの機能拡充に関する設計・開発業務	2	4	81.6

D.民間企業等(統計技術研究等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケー・デー・シー	平成25年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	86	4	99.5
2	株式会社キャリア	事業所母集団データベース整備及び調査区地図等の納品検査等に係る労働者派遣業務	36	4	80.6
3	株式会社BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入	1	2	100
4	-				
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業等(一般事務経費等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負 【一般競争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	86	2	76.3
2	株式会社ゼンリン	デジタル地図の使用許諾 国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度(随意契約)	63	-	-
3	株式会社ニチマイ	統計調査結果表マイクロフィルムの電磁的記録化請負業務	16	9	92.0
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	13	2	67.1
5	協新流通デベロッパー株式会社	平成25年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	12	4	67.5
6	ITbook株式会社	統計調査のオンライン化等に係る技術支援等業務	6	2	61.9
7	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社	統計局内印刷及び製本等の請負業務	5	1	100
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	統計局インターネット接続サービス	4	3	41.4
9	富士ゼロックス株式会社	デジタル複合機の賃貸借及び保守業務 【一般競争】国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	4	5	37.8
10	コニカミルタビジネスソリューションズ株式会社	印刷室用複合機の賃貸借等 【一般競争】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	3	3	93.9

F.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベース更新のための登記法人異動情報収集	6	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

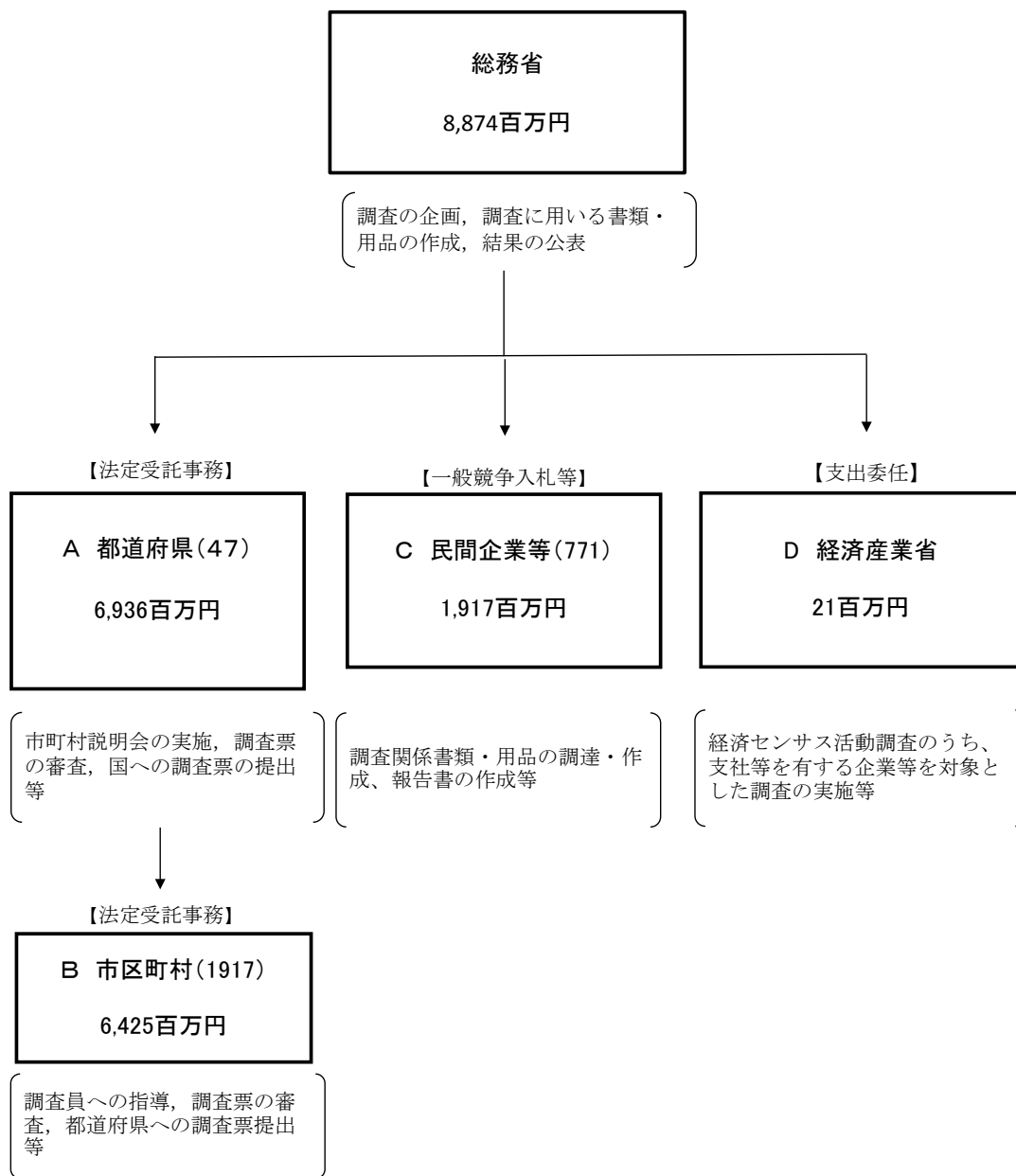
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(周期調査)	担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始年度)国勢調査:大正9年 終了(予定)なし	担当課室	調査企画課	課長 植山 克郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査)	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度においては、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする住宅・土地統計調査を実施した。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	10,036	6,865	9,348	9,313	70,405
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	0	0	0	0
		計	10,036	6,865	9,348	9,313	70,405
	執行額	9,553	6,366	8,874			
	執行率(%)	95.2%	92.7%	94.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	成果実績	%	100	100	100	
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)	活動実績	調査	2	1	1	—
		当初見込み	調査	2	1	1	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト					
		計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	1	実施する調査の実施体制・実施規模の相違による増又は減 (平成27年度は、平成27年国勢調査を実施)			
	旅費	20	22				
	物品購入費	593	5,364				
	機器等借料	1	0				
	雑役務費	2,319	9,220				
	人件費(非常勤職員)	84	0				
	委託費(地方公共団体)	6,294	55,798				
計	9,313	70,405					

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また、一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要な経費しか使用できないこととなっている。 											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を増進する一方で、調査の信頼性や地方事象の継続化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成24年就業構造基本調査においては、調査客体の負担軽減を考慮して、一部地域において導入したところ。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 ・ 平成26年度予算においては、経済センサス基礎調査及び全国消費実態調査について、オンラインによる回答を全国的に導入する予定であり、これにより、記入者の負担軽減に資するとともに統計調査員の事務負担を軽減し、効率的な調査の実施に努めている。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 												
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していく。 												
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の一部改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	平成27年度においては、国勢調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していく。実施に当たっては、オンライン調査を全国展開することにより、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減を図ることとしている。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年	0159	平成24年	0151	平成25年	0150									

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助要員等	9			
旅費	各種会議出席旅費等	1			
役務費	電話料、郵送料、広告料	10			
その他	事務用消耗品費等	8			
市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	520			
計		548	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	137			
その他	報償費、旅費等	22			
計		159	計		0
C.株式会社インテージリサーチ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成26年経済センサス基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る企業構造の事前把握の実施業務	321			
計		321	計		0
D.経済産業省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	審査補助要員賃金	15			
物品購入料	報告書	6			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	548		
2	大阪府	"	481		
3	神奈川県	"	406		
4	愛知県	"	386		
5	北海道	"	353		
6	埼玉県	"	344		
7	福岡県	"	296		
8	千葉県	"	295		
9	兵庫県	"	279		
10	静岡県	"	189		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	159		
2	大阪市	"	159		
3	名古屋市	"	128		
4	札幌市	"	90		
5	京都市	"	86		
6	神戸市	"	70		
7	福岡市	"	69		
8	さいたま市	"	63		
9	川崎市	"	63		
10	広島市	"	57		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージリサーチ	平成26年経済センサスー基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る企業構造の事前把握の実施業務	321	2	81.5
2	株式会社オカモトヤ	平成25年住宅・土地統計調査等に用いる筆記具セットの購入	231	2	98.5
3	沖電気工業株式会社	平成27年国勢調査のオンライン調査に向けたシステムの基盤等提供業務(国庫債務負担行為)	149	2	74
4	株式会社電通	平成25年住宅・土地統計調査の広報に係る総合企画の実施業務【企画競争】	99	5	100
5	ナカバヤシ株式会社	平成25年住宅・土地統計調査 調査対象名簿及びオンライン調査利用ガイドの印刷	91	3	99.7
6	富士通株式会社	平成27年国勢調査のオンライン調査に向けたシステムの設計・開発等業務(国庫債務負担行為)	74	3	36.8
7	日本通運株式会社	平成25年住宅・土地統計調査 調査用品の仕分け、梱包及び発送業務	53	2	97.4
8	株式会社ムトウユニパック	平成25年住宅・土地統計調査 調査票提出用封筒の購入	50	5	90.4
9	株式会社イムラ封筒	平成26年経済センサスー基礎調査及び平成26年商業統計調査 調査票整理用封筒(調査票A用)の製造	50	5	94.9
10	株式会社電通	平成26年経済センサスー基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る広報に関する総合企画の実施業務【企画競争】	47	5	100

D.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	経済センサス活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の審査・公表、報告書の作成等	21	支出委任	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

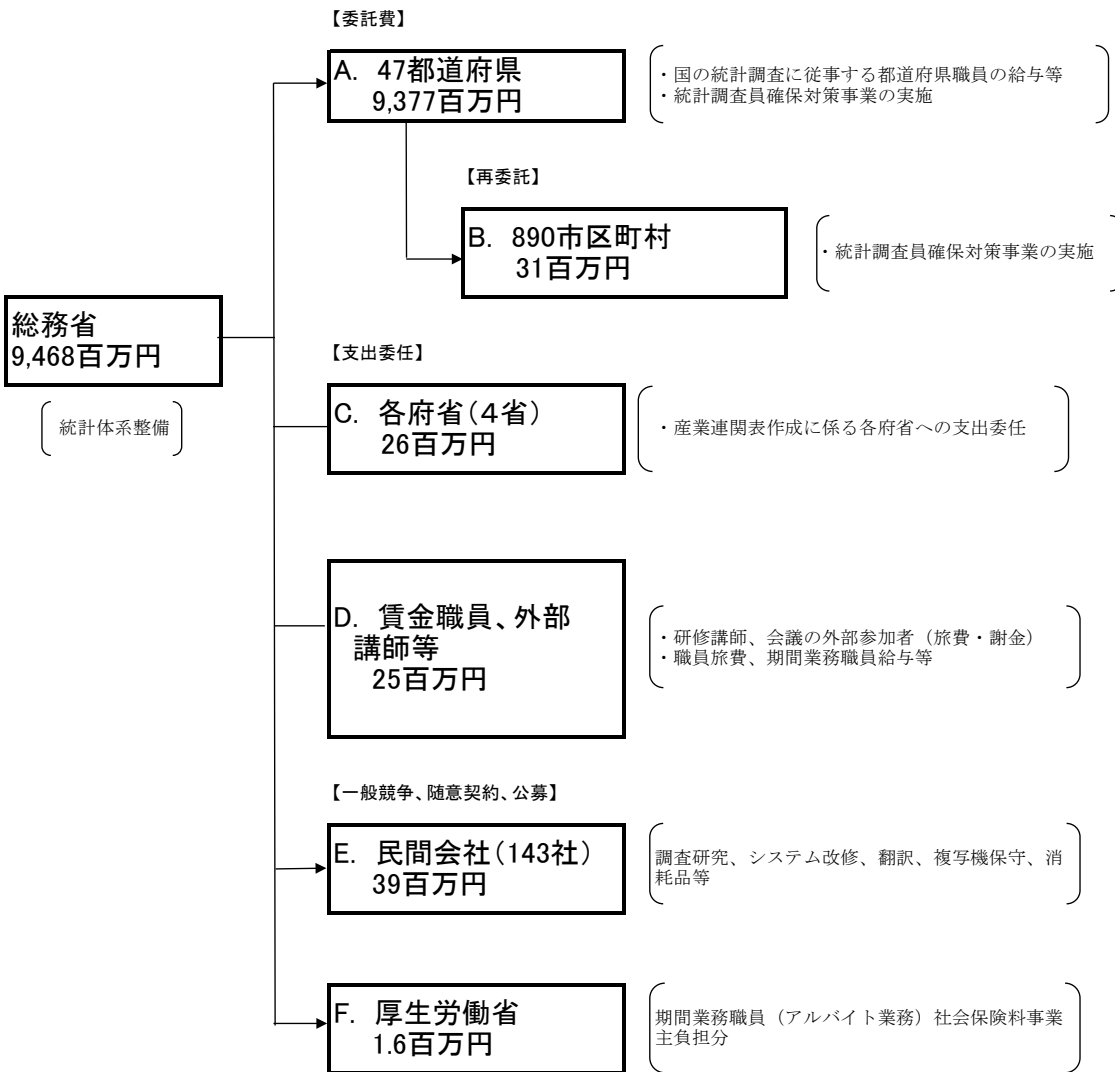
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計体系整備事業	担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度:昭和45年度 事業終了(予定)年度:終了(予定)なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室	統計企画管理官 小森 敏也				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号~84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるよう統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする事で、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,780	10,601	9,790	10,247	10,209	
		補正予算	▲ 26	▲ 639	▲ 58	0		
		前年度から繰越し	4	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	10,758	9,962	9,732	10,247	10,209		
執行額	10,464	9,694	9,468					
執行率(%)	97.3%	97.3%	97.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	オーダーメード集計又は匿名データの提供を実施する統計調査数	成果実績	件	29	30	32		
		目標値	件	25	30	32	32	
		達成度	%	116.0%	100.0%	100.0%		
	オーダーメード集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	43	51	54		
		目標値	件	63	50	55	55	
		達成度	%	68.3%	102.0%	98.2%		
	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	92.2	88.3	89.9		
		目標値	%	85.0	93.0	88.3	90	
		達成度	%	108.5%	94.9%	101.8%		
事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	84.9	95.4	92.4			
	目標値	%	85.0	85.0	95.4	95.5		
	達成度	%	99.9%	112.2%	96.9%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績	回	74	57	16	—	
		当初見込み	回	—	—	—	50	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数	単位当たりコスト		21191.5	34416.7	38651.8	—	
		計算式	/	1,568,170 /74回	1,961,750円 /57回	618,429円 /16回	/	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	統計調査等実施共通事務費	28	28	産業連関構造調査の実施による増				
	産業連関表作成費	47	61					
	国際比較プログラム参加費	5	5					
	統計調査員対策費	59	61					
	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	10	20					
	公的統計基本計画推進費	12	31	調査研究の実施に伴う増				
	統計専任職員配置費	10,086	10,003	調査研究の拡充に伴う増				
計	10,247	10,209	統計専任職員の定数削減による減 「新しい日本のための優先課題推進枠」25					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の統計は、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基礎となる重要な情報を提供するものである。本事業は、このような統計を、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにするものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員の人件費(統計専任職員配置費)である。当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うこととなっている。また、当該経費は、これまで、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。残りの経費も統計体系整備事業に必要な行政事務費であるが、更なるコスト削減に努めているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計体系の整備のための各事業は、基本計画に盛り込まれており、同計画に掲げられた事項についての進捗状況については、統計法第55条に基づき、毎年度、内閣府統計委員会に報告している。同委員会では、報告内容について審議の上、評価を行っている。このような仕組みの中で、基本計画に盛り込まれた事項の着実な推進を図っているところである。また、本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における最新の職員配置数を勘案し、平成22年度から26年度までの5か年で10%以上の定員削減が行われている。 ○基本計画に盛り込まれた各種施策は着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についてもコスト削減が図られている。				
	改善の方向性	○都道府県に交付する委託費については、最新の職員配置数等を勘案した予算措置を行うとともに、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努める。また、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施する。 ○平成21年3月に閣議決定された基本計画は、平成25年度末をもって計画期間が終了したため、統計を巡る社会経済情勢の変化、公的統計の整備に関する施策の取組状況等を勘案し、26年度を始期とする新たな基本計画(平成26年3月25日閣議決定)が策定された。同計画では、「統計の有用性の確保・向上」の達成を引き続き目指し、統計の体系的整備を推進するため各種施策に取り組みこととしており、当該施策に係る経費についても引き続きコスト削減に努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	国が行う統計調査に必要な経費である統計専任職員配置費については、地方財政法第10条の4により、地方公共団体は経費を負担する義務を負わないものとされており、全額を国の経費により支弁することとなっている。この経費については、国家公務員の定員合理化計画に準じて一定の削減を行う一方、新たに、政府的な取り組みである統計調査のオンライン化を推進する体制を確保するための経費を要求する。(▲84百万円) その他の経費についても、請負事業における調査内容や調査方法の精査等を行い、コスト削減に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0160	平成24年	0152	平成25年	0153

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東京都			E.株式会社セック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	735	人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	16
物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助職員、郵送料等	22			
計		757	計		16
B.名古屋市			F.厚生労働省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	印刷物作成料	0.4	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	1.6
賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3			
雑費	統計調査員研修会参加旅費等	0.02			
計		0.72	計		1.6
C.経済産業省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.5			
雑費	調査用消耗品、通信運搬費、印刷製本費等	3.8			
賃金	事務補助職員2名	1.2			
業務請負	産業連関表作成に係る投入等調査	6.8			
計		12	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	3.0			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	757	—	—
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	543	—	—
3	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	398	—	—
4	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	380	—	—
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	343	—	—
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	318	—	—
7	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	264	—	—
8	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	264	—	—
9	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	219	—	—
10	新潟県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	214	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	—	—
2	京都市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
3	広島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
4	堺市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
5	大阪市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
6	横浜市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
7	鹿児島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
8	札幌市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
9	神戸市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—
10	金沢市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	産業連関表作成	12.3	—	—
2	国土交通省	産業連関表作成	11.2	—	—
3	厚生労働省	産業連関表作成	1.5	—	—
4	農林水産省	産業連関表作成	0.7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(アルバイト業務)	3.0	—	—
2	個人B	期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	—	—
3	個人C	期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	—	—
4	個人D	期間業務職員(アルバイト業務)	2.7	—	—
5	個人E	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
6	個人G	期間業務職員(アルバイト業務)	2.3	—	—
7	個人H	会議等への参加職員(旅費)	0.1	—	—
8	個人I	会議への参加委員(謝金、旅費)	0.1	—	—
9	個人J	会議への参加職員(旅費)	0.1	—	—
10	個人K	会議への参加職員(旅費)	0.1	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社セック	産業連関表作成業務支援プログラムの開発及び集計作業の請負	16.0	2	66.8
2	株式会社 TEI	平成25年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	10.3	4	94.0
3	(株)リベルタス・コンサルティング	「日本標準商品分類」の見直しに向けた諸外国の生産物(商品)分類に関する調査研究	2.4	2	99.9
4	株式会社ムサン	指定統計調査の要綱承認等に係る決裁文書等の電子媒体化業務	1.5	4	72.8
5	(株)インフォ・クリエイツ	総務省政策統括官(統計基準担当)ウェブサイトの充実業務	1.0	—	—
6	富士ゼロックス株式会社	デジタル複合機の保守業務	0.5	—	—
7	富国紙業(株)	再生コート紙及び再生マットコート紙の購入	0.4	—	—
8	音羽印刷(株)	日本標準産業分類(第13回改定)の印刷	0.4	—	—
9	富士ゼロックス株式会社	複写機・プリンタ用消耗品	0.4	—	—
10	(株)日本翻訳センター	マイクロデータアクセスに関する海外文献の英文和訳業務	0.3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	期間業務職員(アルバイト業務)社会保険料事業主負担分	1.6	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国連アジア太平洋統計研修所運営事業		担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度:昭和45年度 事業終了(予定)年度:終了(予定)なし		担当課室	総務省政策統括官(統計基準担当) 付国際統計管理官室		中川 雅章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と国際連合との間の協定 第二条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、昭和45(1970)年の設立以来、128か国・地域の約1万4,000人の政府統計職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記の目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	253	238	239	273	300	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		253	238	239	273	300	
執行額		252	237	239				
執行率(%)		99.5	99.6	99.7				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	14年度	19年度	24年度	目標値 (26年度)
	成果実績	本事業は、国際連合の補助機関であるSIAPにおける統計研修の実施を支援することにより、我が国の統計技術や考え方の普及、国際統計の分野における我が国の公的統計の地位の向上を目指すものであり、研修対象となる統計の分野が広範・多岐にわたっていること、研修効果(アウトカム)の発現までに一定の期間を要することから、短期かつ定量的な成果指標の設定にはなじまないが、例示的に、開発途上国からの研修実施要請が多く、また、SIAPの重点事業である国民経済計算(SNA)について、ESCAP域内各国における新しい国際基準(我が国も策定に関与)の採用実績を記載。	SNA新基準採用国(地域)数	22	37	49		
		目標値	ESCAP域内国(地域)数	58	58	58	58	
	達成度	%	37.9%	63.8%	84.5%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	SIAPにおける各研修コースは、主にESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであり、本事業のみの定量的な活動指標を記載することは困難なため、SIAP全体における研修コース数及び研修生数の実績を記載。 (平成22年度から26年度までの研修修了者数の目標値は、2,945人である。)	研修コース数	23	17	27	-	
			研修生数	466	345	741	-	
	当初見込み		研修コース数	-	-	-	24	
研修生数			-	-	-	600		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	{本事業に係る我が国の予算額+各国からの分担金額(円換算)+国際機関からの資金提供額(円換算)}÷{研修コースの受講者数(人)×開催期間(日)}	単位当たりコスト	円	48,074	56,155	51,168	-	
		計算式	経費総額/研修実施人日	401,227,490 /8,346	367,592,040 /6,546	314,987,218 /6,156	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	0.3	0.3	「統計へのICTの活用に係る民間技術等の海外展開支援」の実施に伴う増 予算の平年度化に伴う増				
	政府開発援助職員旅費	0.5	0.5					
	政府開発援助委員等旅費	0.02	0.02					
	政府開発援助庁費	32	36					
	政府開発援助電子計算機借料	9	14					
	政府開発援助建物借料	69	69					
	政府開発援助自動車重量税	0	0.03					
	政府開発援助統計調査事務地方公共団体費	1	1					
政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	161	179	要求レートの変動等に伴う増					

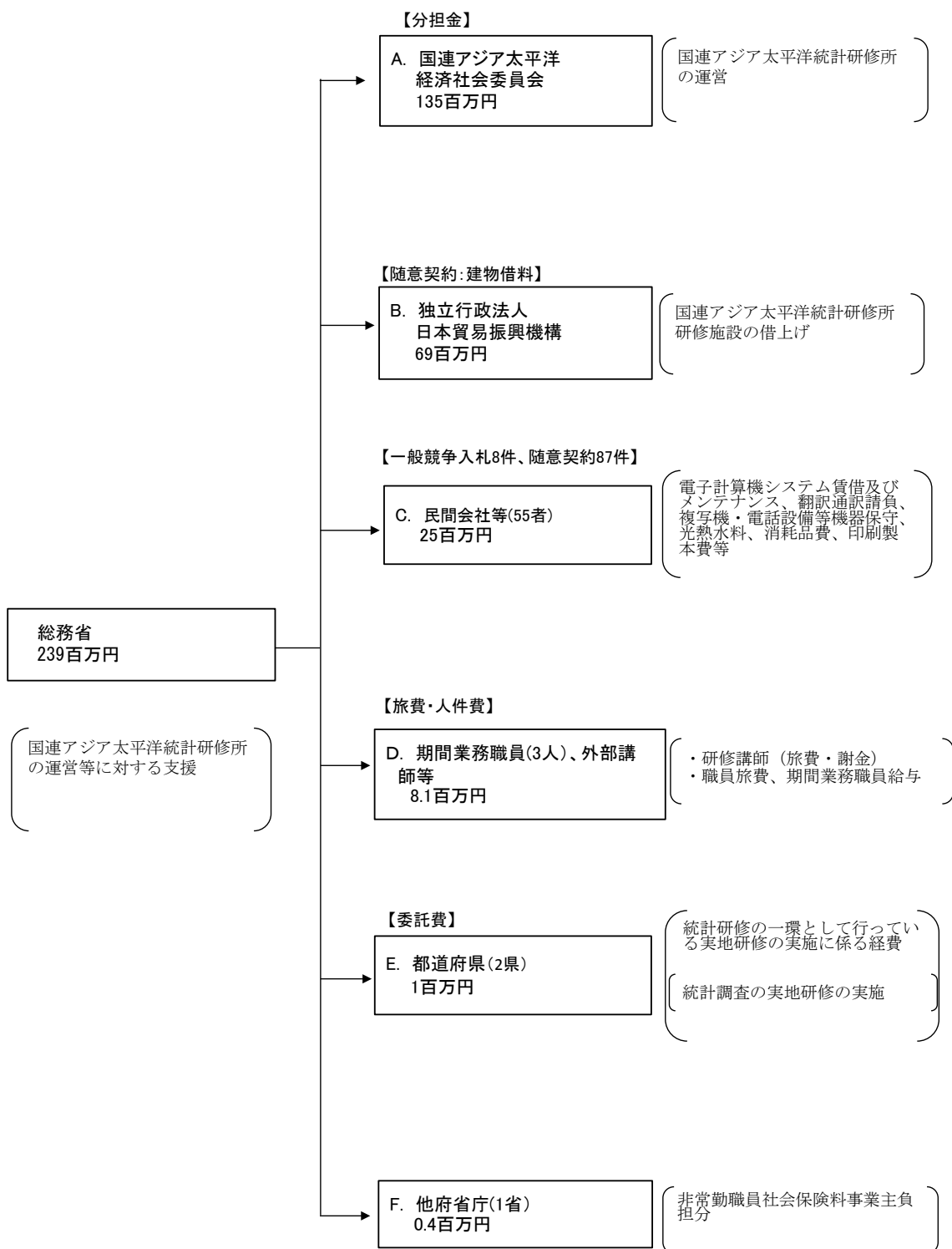
万	計	273	300
---	---	-----	-----

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。 ・平成24年度は研修コース数及び研修生数がともに前年度と比べ減少し、単位当たりコストの上昇を招いているが、これは、各国の要請を受け講師が日本国外に出向き実施する現地コース(通常、開催国がSIAPと共に経費を負担)について、各国の財政事情等により開催件数が減少したことなどによるものである。25年度においては、長期(2~4か月)滞在型研修コースが前年までの3本から1本に減少する(研修生の実数が増えたにもかかわらず研修実施人日が減)など単位当たりコストの上昇要因が大きくなったものの、短期研修コースの実施を大幅に増やしたことにより、単位当たりコストの増が抑えられた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。 ・日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。 ・なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、招請国である我が国を含む9か国により構成されるSIAP管理評議会は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業が事業計画(programme of work)どおり履行されているかどうか審査している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<p>○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、現物寄与として毎年度調達する事務用品等については、平成24年度から、複数府省による一括調達を実施し、調達単価が引下げられたことにより、PPC用紙及び一般事務用品については、前年度比13%の経費削減、また、定期刊行物、郵便料金、複写機保守料及び廃棄物運搬搬出処理料については、見直しまたは節約に努めたことにより、平均31%の経費削減を達成した。</p> <p>○SIAPでは、ESCAP加盟国・準加盟国に対して分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、3年ごとにESCAP域内開発途上国を対象としたニーズ調査を実施しており(前回は2012に実施)、これらによって把握したニーズは、ESCAP統計部の専門家等を交え、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースへの応募は、常に募集人数を上回る応募があり、各国からの参加要望は極めて高い。</p>
	改善の方向性		総務省は、SIAPに対して、さらなる経費削減を図るため、極力、一括調達対象物品を使用するよう引き続き働きかけを行うとともに、SIAPと国連人口基金等の国際機関との共同研修の実施拡大を引き続き要請する。
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 改 善 の 内 容	必要経費を精査すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮 減	<p>直近の執行実績を基に必要経費の精査を実施。</p> <p>LANシステム関連経費については、LANのシステムの更改に伴う運用管理の見直し(システムサポートの一括調達)により、雑役費等の削減を図った。(△0.1百万円)</p> <p>また、庁費については、本省における複合機の一括調達に伴い機器借料及び保守料を削減した。(△0.1百万円)</p> <p>さらに、建物の賃貸借契約については、契約相手方に借料の減額交渉を実施している。</p>		
備考			
<p>○ 支払先10者リスト(P.5)について 入札がH25年度以前に実施されたものは、次の通り。 C.民間会社等 1位【支払先】新日鉄住金ソリューションズ(株)については、国庫債務負担行為(48か月)により、H22年度に入札。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

	平成23年	0161	平成24年	0153	平成25年	0152
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.滋賀県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	135	委託費	実地研修の実施に係る経費	0.6
計		135	計		0.6
B.独立行政法人 日本貿易振興機構			F.厚生労働省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費 等	68.6	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	0.4
計		68.6	計		0.4
C.新日鉄住金ソリューションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費 等	7.2			
計		7.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	期間業務職員給与	2.9			
計		2.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 分担金(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	135	—	—

B. 建物借料(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	—	—

C. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	LAN機器等の賃貸借。H22年10月に4力年の契約を締結(4年間の国庫債務負担行為により予算措置済み)【一般競争入札】等	7.2	4	63.9
2	(株)オカモトヤ	経常消耗品費、機器等保守料、事務用機器等購入代	3.8	随意契約	—
3	(株)スペースアイ	自動車運行管理業務の請負	2.4	4	94.7
4	日本電気(株)	無線LAN環境整備費	1.3	随意契約	—
5	独立行政法人日本貿易振興機構	電気料金(東京電力)【随意契約】、廃棄物運搬処理料(京葉エナジー)【一般競争入札】	1.3	—	※
6	インフォーマティック(株)	研修用統計ソフトの購入	0.9	随意契約	—
7	協栄テックス(株)	建物清掃業務の請負【一般競争入札】	0.9	4	※
8	(株)後藤デザイン事務所	SIAPホームページ用ウェブデザイン請負	0.8	随意契約	—
9	丸善(株)	図書の購入	0.8	随意契約	—
10	東日本電信電話(株)	電話料金、インターネット利用料	0.6	随意契約	—

(注)※については、建物管理者である独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所が調達を行っている。

D. 人件費等(個人に対するもの)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員に対する賃金	2.9	—	—
2	個人B	期間業務職員に対する賃金	2.7	—	—
3	個人C	期間業務職員に対する賃金	2.6	—	—
4	個人D	職員の出張旅費	0.15	—	—
5	個人E	職員の出張旅費	0.1	—	—
6	個人F	職員の出張旅費	0.09	—	—
7	個人G	職員の出張旅費	0.05	—	—
8	個人H	職員の出張旅費	0.04	—	—
9	個人I	職員の出張旅費	0.04	—	—
10	個人J	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—

E. 委託費(2者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県	統計調査の実地研修に係る経費	0.6	—	—
2	奈良県	統計調査の実地研修に係る経費	0.5	—	—

F. 他府省庁(1省)

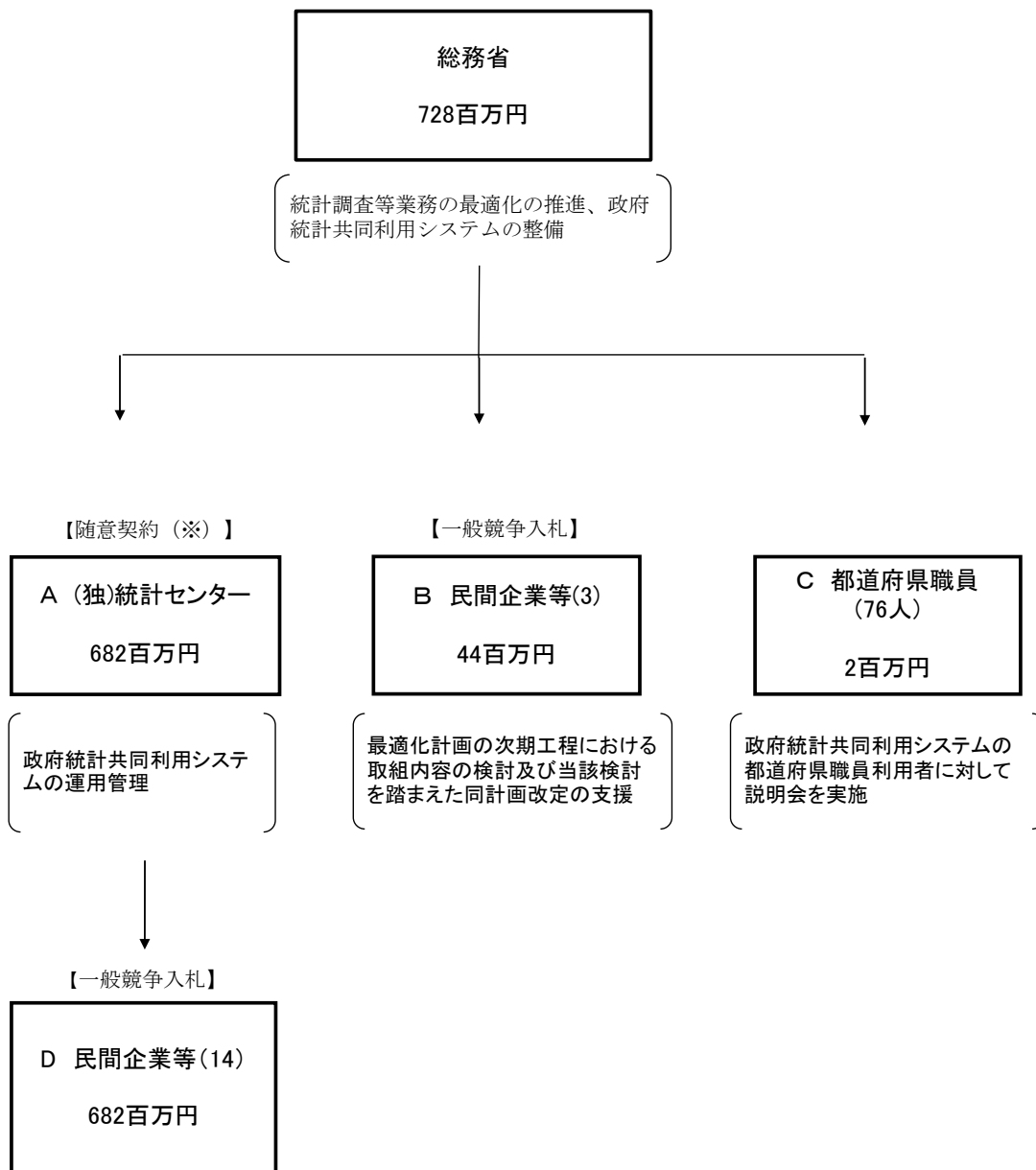
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	非常勤職員社会保険料事業主負担分	0.4	—	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業		担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成18年度以降継続 終了(予定)なし		担当課室	統計情報システム課		課長 奥田 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「世界最先端IT 国家創造宣言について」(平成25年6月14日閣議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。さらに、これまでの取組成果を活用し、政府統計共同利用システムのe-StatにAPI機能や統計GIS機能を整備するなど統計におけるオープンデータの高度化等を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	695	754	725	826	1,819	
		補正予算			199			
		前年度から繰越し				199	0	
		翌年度へ繰越し			▲199			
		予備費等						
	計		695	754	725	1,025	1,819	
	執行額		688	753	728			
執行率(%)		99.0%	99.9%	100.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数		成果実績	万件	1,543 (5,122)	1,844 (3,944)	2,292(※2) (-)	
	※1括弧内の数値は、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)を含めたもの。		目標値	万件	- (7,800)	- (5,000)	2,000以上 (-)	2,500以上 (-)
	※2 25年6月から試行提供を開始したAPI機能(統計表等に機械的にアクセス可能な機能)による利用件数(533万件)を含む。		達成度	%	- (65.7)	- (78.9)	114.6 (-)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表提供数		活動実績	万表	48	50	54	-
			当初見込み	万表	46	50	52	56
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	「政府統計共同利用システムの運用経費」÷「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数		単位当たりコスト	円	約13.1	約18.7	約29.7	約28.6
	※1括弧内の数値は、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)を含めたもの。		計算式	/	673,061 /(51,218)	737,901 /(39,439)	681,601 /22,920	714,388 /25,000
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	旅費	3	4	統計調査におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の促進等に係る増				
	物品購入費	1	1					
	雑役務費(業務委託)	822	1,814					
計	826	1,819	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,819					

事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、今後も安定した実績が期待できることから、優先度の高い事業であるといえる。また、企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響を与える公表前の統計情報を取り扱うことから、国が実施する必要があるものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成25年3月1日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等に基づき、同法人が行っている。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数については、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)が減少したことなどにより、成果目標に達していないが、本来の統計情報利用者からのアクセスについては、前年度よりも増加している。さらに、統計表等に機械的にアクセス可能なAPI機能の提供により、飛躍的に統計データの取得が容易になることから、更なるアクセス件数の増加が見込まれる。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検・改善結果	点検結果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待できることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、平成26年度にAPI機能による統計データの高度利用環境の構築、統計GIS機能の強化を図るなど、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努めることとする。										
	改善の方向性	提供データの充実のみならず、スマートフォンのアプリの開発や要望の把握など、利用者視点に留意しつつ進めることとする。										
外部有識者の所見												
外部有識者による点検対象外。												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業内容の一部改善	政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、統計情報のワンストップサービスの一層の推進、統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の推進について対応していくべき。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	引き続き、政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ一層の推進する。更に、API機能による統計データの高度利用環境の構築や統計GIS機能の強化など統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査を推進する。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
	平成23年	0162	平成24年	0154	平成25年	0153						

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(独)統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器貸借等	436			
雑役務費	政府統計共同利用システム運用・保守等業務	246			
計		682	計		0
B.プライスウォーターハウスパーパス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	37			
計		37	計		0
C.都道府県職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2			
計		2	計		0
D.沖電気工業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	232			
借料	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等	10			
計		242	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	政府統計共同利用システムの運用管理	682	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスコーパス(株)	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	37	3	94.3
2	(株)電通	政府統計の総合窓口(e-Stat)普及啓発Webコンテンツ等の作成業務【企画競争】	5	5	100
3	株式会社ジェニシス	統計APIを活用したアプリケーション開発の請負	3	2	62.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県職員	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	232	2	80
2	(株)日立製作所	政府統計共同利用システム運用・保守	209	1	99.6
3	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	194	2	80
4	(株)日立製作所	政府統計共同利用システムアプリケーション改修業務	27	1	95.6
5	沖電気工業(株)、芙蓉総合リース(株)	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等の改修等業務	10	2	83.8
6	(株)アズジェント	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	8	4	90.7
7	(財)地方自治情報センター	事業所・企業データベースの所在地情報更新データ作成・提供業務	0.57	少額随意契約	-
8	中央電子(株)	政府統計共同利用システム監視室の入退室管理システム保守業務	0.37	少額随意契約	-
9	KDDI	通信費	0.14	少額随意契約	-

10	NTTコミュニケーションズ	インターネットプロバイダ契約	0.08	少額随意契約	-
----	---------------	----------------	------	--------	---